

平成18年3月期 第1四半期連結決算

(平成17年4月1日 ～ 平成17年6月30日)

ページ

1. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）
 3. 連結損益計算書
 5. 連結貸借対照表
 7. オペレーティングセグメント情報
 10. (参考資料) 連結決算ハイライト
-

大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

伊藤忠商事株式会社

(問合せ先) 広報部長 松本吉晴 TEL(03)3497-7291

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成17年7月28日

上場会社名 **伊藤忠商事株式会社** (コード番号:8001) 上場取引所 東大名福札
(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>) 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴 TEL (03) 3497 - 7291

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規)14社(除外)3社 持分法(新規)10社(除外)5社
 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 18年3月期第1四半期 : 連結子会社数 462社 持分法適用関連会社数 210社
 (参考)17年3月期 : 連結子会社数 451社 持分法適用関連会社数 205社

2. 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	2,428,053	14.2	36,739	25.6	41,146	32.1	33,134	52.6
17年3月期第1四半期	2,125,291	△7.2	29,249	174.4	31,159	205.7	21,712	115.9
(参考)17年3月期	9,576,039	0.6	157,740	99.1	119,958	-	77,792	-

- (注)①当連結経営成績は、米国会計基準に基づいて作成しております。
 ②当第1四半期及び前年同期の数値につきましては、監査法人による会計監査を受けておりません。
 ③売上高、営業利益、税引前利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。
 ④売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
 売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。
 営業利益は、連結損益計算書(P.3参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

【連結経営成績の概況】

当第1四半期の売上高は、前年同期比3,028億円(14.2%)増収の2兆4,281億円となりました。プラント取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギー、化学品の市況高及び北米住宅資材関連取引が堅調に推移した生活資材・化学品を中心に全セグメントで前年同期比増収となりました。
 売上総利益は、前年同期比171億円(12.2%)増益の1,577億円となりました。船舶取引・自動車並びに北米建機事業が好調に推移した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇及び取扱量の増加があった金属・エネルギーを中心に全営業セグメントにおいて増益となりました。
 販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加等により、前年同期比85億円(7.6%)増加の1,205億円となりました。この結果、営業利益は、販売費及び一般管理費等の増加はありましたが、売上総利益の大幅増益により、前年同期比75億円(25.6%)増益の367億円となりました。
 金融収支は、金利収支が微増(費用増)となりましたが、受取配当金が増加したことにより、前年同期比4億円(33.8%)改善の8億円(費用)となりました。
 それ以外の損益につきましては、投資及び有価証券に係る損益が前年同期比35億円の増加、固定資産に係る損益が前年同期比3億円の増加、及びその他の損益が17億円の減少となりました。
 以上の結果、法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益(税引前利益)は、前年同期比100億円(32.1%)増益の411億円となりました。
 また、持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社等の好調により前年同期比40億円(47.9%)増加の125億円となり、当期純利益は、前年同期比114億円(52.6%)増益の331億円となりました。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
18年3月期第1四半期	4,653,508	544,362	11.7
17年3月期第1四半期	4,411,746	447,762	10.1
(参考)17年3月期	4,472,345	510,397	11.4

【連結財政状態の概況】

当第1四半期末の総資産は、現預金の減少等はありませんでしたが、資源、化学品等の市況商品の価格上昇に伴う営業債権の増加や、㈱オリエンコーポレーションへの追加投資等を行ったことにより前期末比1,812億円(4.1%)増加の4兆6,535億円となりました。株主資本は、配当支払がありました。当期純利益の積上げに加え、為替換算調整額及び未実現有価証券損益が改善したこと等により、前期末比340億円(6.7%)増加の5,444億円となり、株主資本比率は前期末比0.3ポイント改善の11.7%となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比841億円(4.4%)増加の1兆9,752億円となりました。なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比0.1倍改善し3.6倍となりました。

当期純利益の会社区別内訳

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減
単 体 税 後	196	161	+ 34
海 外 現 地 法 人	38	33	+ 5
事 業 会 社	257	151	+106
小 計	490	345	+145
連 結 修 正	△159	△128	△ 31
当 期 純 利 益	331	217	+114

連結対象会社数

	17/6末			17/3末			増 加	減 少	区分変更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	227	235	462	222	229	451	+ 13	△ 3	(1) (0)	+ 11
持 分 法 適 用 会 社	96	114	210	94	111	205	+ 10	△ 4	(△ 1) (0)	+ 5
計	323	349	672	316	340	656	+ 23	△ 7		+ 16

連結管理対象会社数

	17/6末			17/3末			増 加	減 少	区分変更	NET増減
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計				
連 結 子 会 社	147	145	292	144	141	285	+ 7	△ 1	(1) (0)	+ 7
持 分 法 適 用 会 社	63	86	149	63	83	146	+ 7	△ 3	(△ 1) (0)	+ 3
計	210	231	441	207	224	431	+ 14	△ 4		+ 10

(注) 連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理することが必要な会社を指し、連結対象会社から分身会社、孫会社並びに事務所現地法人を除いたものです。

黒字会社率

	当四半期			前年同期		
	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計
黒 字 会 社 数	240	267	507	195	256	451
連 結 対 象 会 社 数	323	349	672	314	337	651
黒 字 会 社 率	74.3%	76.5%	75.4%	62.1%	76.0%	69.3%

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	当四半期			前年同期			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	301	△ 45	257	200	△ 50	151	+101	+ 5	+106
海 外 現 地 法 人	40	△ 2	38	33	0	33	+ 7	△ 2	+ 5
連 結 対 象 会 社 合 計	342	△ 47	295	234	△ 50	184	+108	+ 3	+111

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業 種)
宇宙情報	(株)マクスコンサルティング	(100.00%)	ビジネス・コンサルティング
金 属	(株)アイ・リサイクル	(100.00%)	スクラップ取引及びリサイクルビジネス
化 学 品	日本サニパック(株)	(80.00%)	ゴミ袋の製造販売
金 融	(株)オリエントコーポレーション	(21.04%)	信販業

主な黒字事業会社取込損益(*1)

(単位：億円)

当四半期 前年同期

<連結子会社>

ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd(*2)	75	27
Prime Source Building Products, Inc. (*3)	12	11
伊藤忠ファイナンス(株) (*4)	7	4
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	7	5
COSMOS SERVICES CO., LTD. (*5)	5	0
伊藤忠プラスチック(株)	5	4
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	4	2
伊藤忠テクノサイエンス(株)	4	3
(株)ジョイックスコーポレーション	4	3

<持分法適用会社>

伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	44	24
(株)ファミリーマート	12	11
Mazda Canada Inc.	7	6
日伯紙パルプ資源開発(株)	4	7
(株)レリアン	3	2
CGB ENTERPRISES, INC. (*6)	2	1
カブドットコム証券(株) (*4)	2	3
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	2	—

主な赤字事業会社取込損益(*1)

(単位：億円)

当四半期 前年同期

<連結子会社>

C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	△ 3	2
(株)イルムスジャパン	△ 1	△ 1
伊藤忠林業(株)	△ 1	△ 1
伊藤忠テクスマック(株)	△ 1	0

主な海外現地法人取込損益

(単位：億円)

当四半期 前年同期

伊藤忠インターナショナル会社(*3) (*6)	18	15
伊藤忠欧州会社	△ 2	0
伊藤忠香港会社(*5)	6	4
伊藤忠(中国)集团有限公司	3	2
伊藤忠豪州会社(*2)	3	2

(*1) 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(*3) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80%)を含んでおります。

(*4) 伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益(4.2%)を含んでおります。

(*5) 伊藤忠香港会社の取込損益には、COSMOS SERVICES CO., LTD.の取込損益(44.2%)を含んでおります。

(*6) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、CGB ENTERPRISES, INC.の取込損益(18%)を含んでおります。

連 結 損 益 計 算 書

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 第 1 四 半 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比	
	平成17/4～平成17/6	平成16/4～平成16/6	増 減 額	増減率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	397,373	335,332	62,041	18.5
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当第1四半期 2,428,053百万円 前年同 期 2,125,291百万円)	89,635	89,544	91	0.1
収 益 計	487,008	424,876	62,132	14.6
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△329,315	△284,285	△45,030	15.8
売 上 総 利 益	157,693	140,591	17,102	12.2
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△120,511	△111,986	△8,525	7.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△443	644	△1,087	—
受 取 利 息	3,008	2,563	445	17.4
支 払 利 息	△8,884	△8,111	△773	9.5
受 取 配 当 金	5,125	4,413	712	16.1
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	4,203	722	3,481	482.1
固 定 資 産 に 係 る 損 益	700	390	310	79.5
そ の 他 の 損 益	255	1,933	△1,678	△86.8
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△116,547	△109,432	△7,115	6.5
法 人 税 等 、 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	41,146	31,159	9,987	32.1
法 人 税 等	△18,576	△16,743	△1,833	10.9
少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 に よ る 投 資 損 益 前 利 益	22,570	14,416	8,154	56.6
少 数 株 主 持 分 損 益	△1,903	△1,136	△767	67.5
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	12,467	8,432	4,035	47.9
当 期 純 利 益	33,134	21,712	11,422	52.6

包 括 利 益 :				
当 期 純 利 益	33,134	21,712	11,422	52.6
当 期 其 他 の 包 括 利 益 (税 効 果 後)				
為 替 換 算 調 整 額 の 期 中 増 減	8,191	△3,401	11,592	—
最 小 年 金 債 務 調 整 額 の 期 中 増 減	35	—	35	—
未 実 現 有 価 証 券 損 益 の 期 中 増 減	5,077	5,538	△461	△8.3
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 の 期 中 増 減	△1,362	1,077	△2,439	—
当 期 其 他 の 包 括 利 益 (税 効 果 後) 計	11,941	3,214	8,727	271.5
当 期 包 括 利 益	45,075	24,926	20,149	80.8

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 当連結財務諸表は、監査法人による会計監査を受けておりません。

3. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第1四半期36,739百万円、前年同期29,249百万円です。

収 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因／主要内訳		
収 益		4,870	4,249	+	621	商品市況高騰に伴う資源関連取引の増加等		
売 上 総 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	P. 7「オペレーティングセグメント情報」参照		
売 上 総 利 益		1,577	1,406	+	171	既存会社の業績好調に伴う増加等+138、 連結対象会社増加による影響額+47、 連結対象会社減少による影響額△13、 期中円高による減少影響額△1		
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
人 件 費	△	547	△ 507	△	40			
(内、退職給付費用)	(△)	(26)	(△ 16)	(△)	(10)	退職給付費用△10、		
支払手数料・物流費	△	273	△ 245	△	28	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△53、		
賃借料・減価償却費等	△	141	△ 138	△	2	連結対象会社増加による影響額△35、		
旅 費 ・ 交 通 費	△	48	△ 45	△	3	連結対象会社減少による影響額+11、		
そ の 他	△	197	△ 184	△	12	期中円高による減少影響額+2		
そ の 他 経 費	△	658	△ 613	△	45			
販売費及び一般管理費計	△	1,205	△ 1,120	△	85			
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
貸倒引当金繰入額	△	4	6	△	11	債権回収に伴う取崩の減少等		
金 融 収 支	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
金 融 収 支	△	8	△ 11	+	4	短期ﾌﾞﾗｲﾑﾚｰﾄ(平均) 1.375% 1.375% - 長期ﾌﾞﾗｲﾑﾚｰﾄ(平均) 1.515% 1.744% △ 0.229% LIBOR US\$3M (平均) 2.840% 1.121% + 1.719%		
(内、受取利息)		30	26	+	4			
支払利息	△	89	△ 81	△	8			
金利収支	△	59	△ 55	△	3	米ドル借入金利率上昇に伴う影響等		
受取配当金		51	44	+	7	LNG関連+2(20→22)等		
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
投資及び有価証券に係る損益		42	7	+	35	株式売却損益+32(10→42)、株式評価損+2(△3→△1)等		
固定資産に係る損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
固定資産に係る損益		7	4	+	3	固定資産売却損益+4等		
その他の損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
その他の損益		3	19	△	17	為替損益△2、雑損益△15(10→△5)等		
少数株主持分損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
少数株主持分損益	△	19	△ 11	△	8			
持分法による投資損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
持分法による投資損益		125	84	+	40	伊藤忠丸紅鉄鋼+20等 P. 2「主な黒字事業会社取込損益」参照		
売 上 高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
売 上 高		24,281	21,253	+	3,028	P. 7「オペレーティングセグメント情報」参照		
(売上総利益率)		(6.49%)	(6.62%)	(△ 0.12%)		(参考)期中円高による減収影響額約△360		
営 業 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
営 業 利 益		367	292	+	75	売上総利益増等		
実 態 利 益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減			
実 態 利 益		489	359	+	130	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+130) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+86) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(+4) +持分法による投資損益(+40)		
包 括 利 益	P. 5「連結貸借対照表」参照							
	(参考：¥/US\$期中平均レート)							
		【3月決算会社】				【12月決算会社】		
		17/4-6月	16/4-6月	変 動 幅		17/1-3月	16/1-3月	変 動 幅
		106.63	110.01	△ 3.38		104.20	106.85	△ 2.65
		16/4-6月	15/4-6月	変 動 幅		16/1-3月	15/1-3月	変 動 幅
		110.01	118.59	△ 8.58		106.85	120.11	△ 13.26

連 結 貸 借 対 照 表

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 17 年 6 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 17 年 6 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	409,790	452,934	△43,144	短期借入金	459,538	421,697	37,841
定期預金	2,812	2,684	128	1年以内に期限の 到来する長期債務	275,684	255,173	20,511
有価証券	55,040	49,149	5,891	営業債務	1,045,662	966,948	78,714
営業債権	1,175,994	1,085,853	90,141	(支払手形)	(170,781)	(161,798)	(8,983)
(受取手形)	(167,973)	(155,593)	(12,380)	(買掛金)	(874,881)	(805,150)	(69,731)
(売掛金)	(1,027,939)	(950,482)	(77,457)	関連会社に対する債務	34,145	42,050	△7,905
(貸倒引当金)	(△19,918)	(△20,222)	(304)	未払費用	96,148	98,136	△1,988
関連会社に対する債権	81,426	90,174	△8,748	未払法人税等	17,244	24,032	△6,788
たな卸資産	443,685	420,069	23,616	前受金	120,680	90,153	30,527
前渡金	107,832	86,453	21,379	繰延税金負債	711	802	△91
前払費用	27,302	22,878	4,424	その他の流動負債	173,492	161,148	12,344
繰延税金資産	38,739	40,096	△1,357				
その他の流動資産	207,219	191,605	15,614				
流動資産合計	2,549,839	2,441,895	107,944	流動負債合計	2,223,304	2,060,139	163,165
関連会社に対する投資 及び長期債権	557,763	472,468	85,295	長期債務	1,735,407	1,750,815	△15,408
その他の投資	439,082	441,783	△2,701	退職給与及び 年金債務	22,362	22,405	△43
その他の長期債権	315,826	329,582	△13,756	長期繰延税金負債	12,109	11,653	456
貸倒引当金	△143,700	△143,229	△471	少数株主持分	115,964	116,936	△972
投資及び長期債権合計	1,168,971	1,100,604	68,367				
土地	165,628	165,148	480	資本金	202,241	202,241	-
建物	311,629	310,907	722	資本剰余金	137,025	137,024	1
機械及び装置	269,199	250,298	18,901	利益剰余金	210,249	188,200	22,049
器具及び備品	50,416	49,217	1,199	(利益準備金)	(4,975)	(3,927)	(1,048)
鉱業権	28,841	28,230	611	(その他の利益剰余金)	(205,274)	(184,273)	(21,001)
建設仮勘定	6,241	4,482	1,759	累積その他の包括利益(損失)	△4,301	△16,242	11,941
減価償却累計額	△322,078	△310,924	△11,154	(為替換算調整額)	(△55,228)	(△63,419)	(8,191)
有形固定資産合計	509,876	497,358	12,518	(最小年金債務調整額)	(△2,012)	(△2,047)	(35)
前払年金費用	181,585	178,890	2,695	(未実現有価証券損益)	(57,823)	(52,746)	(5,077)
長期繰延税金資産	101,317	109,085	△7,768	(未実現デリバティブ評価損益)	(△4,884)	(△3,522)	(△1,362)
その他の資産	141,920	144,513	△2,593	自 己 株 式	△852	△826	△26
資産合計	4,653,508	4,472,345	181,163	資本合計	544,362	510,397	33,965
				負債及び資本合計	4,653,508	4,472,345	181,163

(注) 1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 平成17年6月末の数値につきましては、監査法人による会計監査を受けておりません。

総資産は、現預金の減少等はありませんでしたが、資源、化学品等の市況商品の価格上昇に伴う営業債権の増加や、(株)オリエントコーポレーションへの追加投資等を行ったことにより前期末比1,812億円(4.1%)増加の4兆6,535億円。

資 産 の 部 :		(単位:億円)					
		17/6末	17/3末	増 減	主たる増減要因		
現金及び現金同等物		4,098	4,529	△ 431			
営業債権		11,760	10,859	+ 901	主にエネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加		
たな卸資産		4,437	4,201	+ 236	主に繊維、生活資材、食料等で増加		
前渡金		1,078	865	+ 214	主に宇宙・情報・マルチメディア等で増加		
その他の流動資産		2,072	1,916	+ 156	未収入金の増加等		
関連会社に対する投資及び長期債権		5,578	4,725	+ 853	主にオリエントコーポレーションへの投資等		
負 債 の 部 :		(単位:億円)					
		17/6末	17/3末	増 減			
営業債務		10,457	9,669	+ 787	主にエネルギー、食料等で増加		
前受金		1,207	902	+ 305	主に宇宙・情報・マルチメディア等で増加		
[有 利 子 負 債]							
短期借入金		4,595	4,217	+ 378			
長期借入金(短期)		2,209	1,605	+ 603			
社債(短期)		548	946	△ 398			
流動計		7,352	6,769	+ 584			
長期借入金		14,617	14,727	△ 110			
社債(長期)		1,787	1,860	△ 73			
固定計		16,405	16,587	△ 183			
有利子負債計		23,757	23,356	+ 401			
SFAS133簿価修正額		121	111	+ 10			
修正後有利子負債		23,878	23,467	+ 411			
現預金		4,126	4,556	△ 430			
修正後ネット有利子負債		19,752	18,911	+ 841			
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		3.6倍	3.7倍	△ 0.1倍			
株 主 資 本 :		(単位:億円)					
		17/6末	17/3末	増 減			
資本金		2,022	2,022	-			
資本剰余金		1,370	1,370	+ 0			
利益剰余金		2,102	1,882	+ 220			
(利益準備金)		(50)	(39)	(+ 10)			
(その他の利益剰余金)		(2,053)	(1,843)	(+ 210)	当期純利益+331、支払配当金△111等		
累積その他の包括利益(損失)		△ 43	△ 162	+ 119			
(為替換算調整額)		(△ 552)	(△ 634)	(+ 82)	円安による影響等		
(最小年金債務調整額)		(△ 20)	(△ 20)	(+ 0)			
(未実現有価証券損益)		(578)	(527)	(+ 51)			
(未実現デリバティブ評価損益)		(△ 49)	(△ 35)	(△ 14)	円先物金利率低下		
自己株式		△ 9	△ 8	△ 0			
株主資本		5,444	5,104	+ 340			
株主資本比率		11.7%	11.4%	+ 0.3%			
(参考: ¥/US\$期末日レート)		【3月決算会社】			【12月決算会社】		
		17/6末	17/3末	変 動 幅	17/3末	16/12末	変 動 幅
		110.62	107.39	+ 3.23	107.39	104.21	+ 3.18
		16/6末	16/3末	変 動 幅	16/3末	15/12末	変 動 幅
		108.43	105.69	+ 2.74	105.69	107.13	△ 1.44

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、当第1四半期及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当第1四半期(平成17/4～平成17/6)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	189,894	351,657	142,255	636,640	452,299	533,176	60,791	61,341	2,428,053
セグメント間 内部売上高	149	102	801	304	1,266	65	1,792	△4,479	—
売上高合計	190,043	351,759	143,056	636,944	453,565	533,241	62,583	56,862	2,428,053
売上総利益	26,786	14,979	23,455	15,484	25,174	34,724	9,937	7,154	157,693
営業損益	5,490	2,375	3,066	11,434	7,348	5,469	2,316	△759	36,739
当期純損益	2,633	2,811	2,179	14,132	4,453	4,004	1,782	1,140	33,134
(持分法投資損益)	(320)	(1,454)	(120)	(5,710)	(806)	(2,382)	(1,640)	(35)	(12,467)
セグメント別資産	370,428	473,760	483,888	585,353	637,180	768,146	638,136	696,617	4,653,508

前年同期(平成16/4～平成16/6)

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	184,898	234,911	124,854	540,833	423,890	515,762	43,621	56,522	2,125,291
セグメント間 内部売上高	322	108	448	172	1,542	56	1,901	△4,549	—
売上高合計	185,220	235,019	125,302	541,005	425,432	515,818	45,522	51,973	2,125,291
売上総利益	24,943	12,661	22,149	8,928	23,731	32,563	8,038	7,578	140,591
営業損益	4,864	863	3,232	4,897	7,552	5,091	756	1,994	29,249
当期純損益	2,581	2,929	1,197	6,665	4,711	3,604	80	△55	21,712
(持分法投資損益)	(176)	(1,435)	(△14)	(3,042)	(1,098)	(1,975)	(939)	(△219)	(8,432)
セグメント別資産	366,014	424,169	468,647	486,248	602,873	757,902	592,403	713,490	4,411,746

平成17年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,472,345
----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位：百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高：									
外部顧客に 対する売上高	4,996	116,746	17,401	95,807	28,409	17,414	17,170	4,819	302,762
セグメント間 内部売上高	△173	△6	353	132	△276	9	△109	70	—
売上高合計	4,823	116,740	17,754	95,939	28,133	17,423	17,061	4,889	302,762
売上総利益	1,843	2,318	1,306	6,556	1,443	2,161	1,899	△424	17,102
営業損益	626	1,512	△166	6,537	△204	378	1,560	△2,753	7,490
当期純損益	52	△118	982	7,467	△258	400	1,702	1,195	11,422
(持分法投資損益)	(144)	(19)	(134)	(2,668)	(△292)	(407)	(701)	(254)	(4,035)
セグメント別資産	4,414	49,591	15,241	99,105	34,307	10,244	45,733	△16,873	241,762

平成17年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△6,802	22,318	△5,527	94,341	53,460	40,187	22,832	△39,646	181,163
----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

(注)1.「持分法投資損益」は当期純損益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業損益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業損益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,899	1,849	+ 50	新規連結のミズアパレル関連事業会社の寄与により増収
機	械	3,517	2,349	+ 1,167	プラント取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		1,423	1,249	+ 174	前年度第2四半期から連結対象となった新規航空関連事業の寄与もあり増収
金属・エネルギー		6,366	5,408	+ 958	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増収
生活資材・化学品		4,523	4,239	+ 284	化学品の市況高及び北米住宅市場堅調を背景に増収
食料		5,332	5,158	+ 174	食品流通子会社での取扱増に加え、新規連結事業会社の寄与もあり増収
金融・不動産・保・物		608	436	+ 172	建設関連でマンション販売数の増加に加え、海外仲介取引があったことによる増収
その他		613	565	+ 48	アジアにおける現地法人の好調等により増収
計		24,281	21,253	+ 3,028	
売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	268	249	+ 18	新規連結のミズアパレル関連事業会社の寄与により増益
機	械	150	127	+ 23	船舶取引、米州向自動車販売、北米建機事業好調等により増益
宇宙・情報・マルチメディア		235	221	+ 13	前年度第2四半期から連結対象となった新規航空関連事業の寄与もあり増益
金属・エネルギー		155	89	+ 66	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増益
生活資材・化学品		252	237	+ 14	国内住宅建材市況の下落等の悪化要因があるものの、化学品市況高・北米住宅市場の堅調、及び新規連結事業会社の寄与により増益。
食料		347	326	+ 22	食品流通子会社での取扱増及び食料原料子会社の採算改善に加え、新規連結事業会社の寄与もあり増益
金融・不動産・保・物		99	80	+ 19	マンション販売数の増加に加え、物流子会社の収益増加等により増益
その他		72	76	△ 4	北米金融事業会社及びアジアにおける現地法人の好調等により増益となったが、一部の取引において支払金利を売上原価に算入したことにより減益
計		1,577	1,406	+ 171	
営業損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	55	49	+ 6	新規連結のミズアパレル関連の売上総利益増により増益
機	械	24	9	+ 15	船舶、自動車の売上総利益増により増益
宇宙・情報・マルチメディア		31	32	△ 2	売上総利益は増益なるも、販管費等の増加があり減益
金属・エネルギー		114	49	+ 65	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇及び取扱量の増加等により増益
生活資材・化学品		73	76	△ 2	国内住宅建材市況の下落等の悪化要因に加え、主として川下事業の販売拡大のための経費増加により減益
食料		55	51	+ 4	食品流通子会社及び食料原料子会社での売上総利益増加等により増益
金融・不動産・保・物		23	8	+ 16	マンション販売及び物流関連の売上総利益増により増益
その他	△	8	20	△ 28	売上総利益の減少に加え、人件費の増加等により悪化
計		367	292	+ 75	
当期純損益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	26	26	+ 1	前年同期比ほぼ横這い
機	械	28	29	△ 1	前年同期比ほぼ横這い
宇宙・情報・マルチメディア		22	12	+ 10	事業会社が総じて堅調に推移したことに加え、株式売却益により増益
金属・エネルギー		141	67	+ 75	営業利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		45	47	△ 3	営業利益・持分法投資損益の減少により減益
食料		40	36	+ 4	営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保・物		18	1	+ 17	営業利益の増加及び保険子会社固定資産売却益に加え、新規金融関連事業の持分法投資損益の寄与もあり増益
その他		11	△ 1	+ 12	金利収支の改善及び法人税負担の減少等により増益
計		331	217	+ 114	
セグメント別資産	(単位：億円)	17/6末	17/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,704	3,772	△ 68	新規投資増あるも、債権回収等により減少
機	械	4,738	4,514	+ 223	プラント、自動車取引等増加により営業関連資産を中心に増加
宇宙・情報・マルチメディア		4,839	4,894	△ 55	情報通信関連事業の売掛金回収等により減少
金属・エネルギー		5,854	4,910	+ 943	原油価格上昇及び海外トレード活発化によりエネルギー関連の売掛債権等の増加
生活資材・化学品		6,372	5,837	+ 535	化学品市況高を主要因に営業債権及び棚卸資産が増加
食料		7,681	7,280	+ 402	夏季商戦を迎え、売掛債権及び棚卸資産が増加
金融・不動産・保・物		6,381	6,153	+ 228	金融関連事業会社への出資により増加
その他		6,966	7,363	△ 396	現預金等の減少
計		46,535	44,723	+ 1,812	

